



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社

コード番号 8012 URL <https://www.nagase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 朝倉 研二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部本部長

(氏名) 高見 輝

TEL 03- 3665- 3103

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	387,501	10.4	12,606	74.1	13,802	84.5	8,760	87.4
29年3月期第2四半期	350,865	6.7	7,242	27.8	7,482	26.6	4,674	28.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 16,863百万円 (892.0%) 29年3月期第2四半期 1,699百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	69.46	—
29年3月期第2四半期	36.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	579,441	309,149	52.5	2,410.91
29年3月期	530,775	295,198	54.7	2,301.10

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 304,046百万円 29年3月期 290,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
30年3月期	—	17.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	771,000	6.7	23,500	56.3	25,500	55.8	16,000	54.9	126.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、本日(平成29年11月2日)公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) INKRON LIMITED 、 除外 — 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	127,408,285 株	29年3月期	127,408,285 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	1,295,667 株	29年3月期	1,287,366 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	126,118,383 株	29年3月期2Q	126,901,165 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
3. 補足情報	11
(1) 海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しにより、回復基調を維持しました。また、世界経済においても、中国および新興国経済が堅調に推移したほか、米国における緩やかな景気拡大が持続したこと等により、全体として緩やかな回復基調を維持しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、国内販売は1,925億9千万円（前年同期比＋7.6%）、海外販売は前年同期と比較して円安が進行した影響等により1,949億円（同＋13.4%）となった結果、売上高は第2四半期連結累計期間における過去最高を更新し、3,875億円（同＋10.4%）となりました。

利益面につきましては、増収に伴い、売上総利益は502億1千万円（同＋12.4%）となりました。営業利益は、数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用が減少したこと等により126億円（同＋74.1%）、経常利益は138億円（同＋84.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億6千万円（同＋87.4%）となり、各利益とも第2四半期連結累計期間における過去最高を更新しました。

② セグメント別の概況

機能素材

機能素材につきましては、国内および海外ともに売上は増加しました。

機能化学品事業は、国内外における自動車生産台数の堅調な推移により、塗料原料およびウレタン原料の売上が増加したことに加え、米国でのディストリビューターの買収による売上の増加があったことから、事業全体として売上は増加しました。

スペシャリティケミカル事業は、国内では半導体関連等の電子業界向けを中心としてフッ素ケミカル、エレクトロニクスケミカル、加工油剤原料の売上が増加し、海外ではエレクトロニクスケミカル等の売上が増加したことから、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は847億9千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、106億6千万円（＋14.4%）の増収となりました。営業利益は26億4千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、7億9千万円（＋42.9%）の増益となりました。

加工材料

加工材料につきましては、国内および海外ともに売上は増加しました。

カラー&プロセッシング事業は、国内において工業用および包装材料用の合成樹脂、顔料・添加剤や情報印刷関連材料等の売上が増加し、海外においても印刷関連ビジネスの売上が好調に推移したことから、事業全体として売上は増加しました。

OA・ゲーム機器業界への合成樹脂の販売を中心とするポリマーグローバルアカウント事業は、国内、グレートチャイナおよびアセアンにおいて売上が増加したことから、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は1,318億3千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、116億1千万円（＋9.7%）の増収となりました。営業利益は35億8千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、9億2千万円（＋34.7%）の増益となりました。

電子

電子につきましては、国内および海外ともに売上は増加しました。

電子化学品事業は、フォトリソ材料や装置関連の売上が増加し、電機・電子業界向け等の変性エポキシ樹脂関連の売上も堅調に推移したことから、事業全体として売上は増加しました。

電子資材事業は、ディスプレイ関連部材の販売は増加しましたが、スマートフォンのモデルチェンジにより加工部材の売上が減少したため、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は657億円と前第2四半期連結累計期間に比べ、31億8千万円（＋5.1%）の増収となりました。営業利益は43億5千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、11億6千万円（＋36.6%）の増益となりました。

自動車・エネルギー

自動車材料事業は、国内での樹脂ビジネスが順調に推移したことに加え、グレートチャイナおよびアセアンにおいて売上が増加したことから、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は627億4千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、103億3千万円（+19.7%）の増収となりました。営業利益は14億3千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、9億1千万円（+177.3%）の増益となりました。

生活関連

生活関連につきましては、国内での売上は横ばいとなったものの、海外での売上が増加したことから、全体として売上は微増となりました。

ライフ＆ヘルスケア製品事業は、食品素材分野において、トレハ®等の売上は国内では横ばいとなったものの、欧州を中心とする海外では増加しました。スキンケア・トイレタリー分野において、AA2G®の海外での主要顧客に対する売上は減少したものの、国内での主要顧客に対する売上は増加しました。医療・医薬分野では、医薬品原料・中間体および医用材料の売上は横ばいでしたが、製剤事業の売上が減少しました。この結果、事業全体として売上は微増となりました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、全般的に販売が低調であったことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は421億2千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、8億5千万円（+2.1%）の増収となりました。営業利益は23億3千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、4億8千万円（+26.2%）の増益となりました。

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産、負債、純資産等の状況**

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、売掛金やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ、365億1千万円増加の3,577億3千万円となりました。固定資産は、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加やのれんの計上等により、前連結会計年度末に比べ、121億4千万円増加の2,217億円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、486億6千万円増加の5,794億4千万円となりました。

負債は、社債の償還による減少があったものの、買掛金や短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、347億1千万円増加の2,702億9千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益87億6千万円を計上したほか、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、139億5千万円増加の3,091億4千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.7%から2.2ポイント減少し、52.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入65億円、投資活動による資金の支出102億2千万円、財務活動による資金の収入73億4千万円に換算差額による資金の増加4億5千万円および非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加を加味した結果、前連結会計年度末と比べ40億9千万円（+10.3%）増加し、438億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、65億円となりました。これは、運転資本の増加による資金の減少117億6千万円、法人税等の支払25億6千万円があったものの、税金等調整前四半期純利益130億1千万円、減価償却費による資金留保45億8千万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、102億2千万円となりました。これは、有形および無形固定資産の取得による支出35億9千万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出60億円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加額は、73億4千万円となりました。これは、社債の償還による支出100億円があったものの、短期借入金の増加90億6千万円、コマーシャル・ペーパーの発行による増加70億円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期連結累計期間において、電子業界、自動車業界向けの需要が旺盛だったことにより、電子関連部材・装置のほか、合成樹脂、塗料およびウレタン原料等の売上が当初予想を上回るレベルで推移いたしました。為替相場につきましても、当初想定しておりましたレートに比べ円安に推移しております。

通期の連結業績につきましては、一部の電子関連部材については減速傾向が予想されますが、全体的に上期同様の堅調な推移を見込んでおります。利益面につきましても、一部下期に偏重する経費を想定しているものの、売上の増加に伴い営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益ともに前回発表予想を上回る見込みです。

なお、想定為替レートは1米ドル＝108円から111円へ変更しております。

このような状況を踏まえ、通期業績予想につきましては前回発表予想を見直し、下記の通り上方修正いたします。

通期連結業績予想値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率
売上高	732,000	771,000	+39,000	+5.3%
営業利益	19,100	23,500	+4,400	+23.0%
経常利益	20,900	25,500	+4,600	+22.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,500	16,000	+3,500	+28.0%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,830	44,218
受取手形及び売掛金	206,846	231,594
商品及び製品	58,162	65,170
仕掛品	1,309	1,931
原材料及び貯蔵品	3,648	3,770
繰延税金資産	2,375	2,739
その他	9,681	8,942
貸倒引当金	△638	△632
流動資産合計	321,215	357,735
固定資産		
有形固定資産	67,619	68,425
無形固定資産		
のれん	23,034	26,982
技術資産	13,791	13,003
その他	3,916	3,484
無形固定資産合計	40,742	43,469
投資その他の資産		
投資有価証券	94,548	103,464
長期貸付金	482	145
繰延税金資産	1,524	1,360
その他	4,931	5,112
貸倒引当金	△289	△272
投資その他の資産合計	101,197	109,811
固定資産合計	209,559	221,706
資産合計	530,775	579,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,076	119,500
短期借入金	28,162	38,709
1年内返済予定の長期借入金	3,522	1,649
コマーシャル・ペーパー	-	7,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	1,849	2,272
繰延税金負債	37	39
賞与引当金	4,512	4,248
役員賞与引当金	171	120
その他	16,161	17,739
流動負債合計	166,494	191,279
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,078	26,470
繰延税金負債	13,503	17,202
退職給付に係る負債	14,625	14,508
その他	874	832
固定負債合計	69,082	79,012
負債合計	235,576	270,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	11,590	11,137
利益剰余金	219,721	226,330
自己株式	△1,337	△1,353
株主資本合計	239,674	245,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,683	53,837
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	3,129	4,554
退職給付に係る調整累計額	△274	△164
その他の包括利益累計額合計	50,542	58,231
非支配株主持分	4,981	5,103
純資産合計	295,198	309,149
負債純資産合計	530,775	579,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	350,865	387,501
売上原価	306,194	337,285
売上総利益	44,670	50,215
販売費及び一般管理費	37,428	37,608
営業利益	7,242	12,606
営業外収益		
受取利息	88	95
受取配当金	810	881
受取賃貸料	156	135
持分法による投資利益	-	361
為替差益	-	202
その他	238	238
営業外収益合計	1,293	1,915
営業外費用		
支払利息	459	546
持分法による投資損失	90	-
為替差損	301	-
その他	201	173
営業外費用合計	1,053	719
経常利益	7,482	13,802
特別利益		
固定資産売却益	28	12
投資有価証券売却益	60	8
負ののれん発生益	-	229
特別利益合計	88	250
特別損失		
固定資産売却損	15	20
固定資産廃棄損	62	32
減損損失	38	239
投資有価証券売却損	25	-
投資有価証券評価損	40	-
関係会社株式売却損	246	-
事業撤退損	-	449
段階取得に係る差損	-	294
その他	61	-
特別損失合計	491	1,035
税金等調整前四半期純利益	7,080	13,018
法人税、住民税及び事業税	2,175	3,298
法人税等調整額	80	813
法人税等合計	2,255	4,111
四半期純利益	4,824	8,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,674	8,760

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	4,824	8,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,499	6,151
繰延ヘッジ損益	4	△0
為替換算調整勘定	△6,148	1,591
退職給付に係る調整額	1,075	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△554	103
その他の包括利益合計	△3,124	7,956
四半期包括利益	1,699	16,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,134	16,555
非支配株主に係る四半期包括利益	△434	307

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,080	13,018
減価償却費	4,590	4,589
減損損失	38	239
のれん償却額	771	844
負ののれん発生益	-	△229
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	294
事業撤退損	-	449
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,709	△6
受取利息及び受取配当金	△899	△977
支払利息	459	546
為替差損益 (△は益)	△514	195
投資有価証券売却損益 (△は益)	211	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,198	△21,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△266	△5,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,445	15,024
その他	△2,924	1,243
小計	8,502	8,433
利息及び配当金の受取額	1,137	1,192
利息の支払額	△475	△549
法人税等の支払額	△4,419	△2,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,744	6,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,121	△3,410
有形固定資産の売却による収入	154	58
無形固定資産の取得による支出	△638	△183
投資有価証券の取得による支出	△1,100	△325
投資有価証券の売却による収入	1,954	16
出資金の取得による支出	△53	△49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△6,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	293	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△3	50
定期預金の純増減額 (△は増加)	197	△183
その他	108	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,209	△10,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,506	9,064
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	7,000
長期借入れによる収入	24	6,500
長期借入金の返済による支出	△1,395	△2,330
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△1,104	△15
配当金の支払額	△2,032	△2,144
非支配株主への配当金の支払額	△254	△275
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47	△453
その他	△16	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,320	7,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,031	458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,817	4,091
現金及び現金同等物の期首残高	42,900	39,730
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,083	43,826

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	74,128	120,224	62,519	52,413	41,266	350,552	312	350,865	-	-	350,865
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	855	1,186	792	1,260	242	4,336	3,075	7,412	-	△7,412	-
計	74,983	121,410	63,312	53,673	41,509	354,889	3,388	358,277	-	△7,412	350,865
セグメント利益又は 損失(△)	1,851	2,657	3,188	518	1,850	10,066	106	10,172	△3,212	282	7,242

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	84,790	131,839	65,705	62,745	42,123	387,205	295	387,501	-	-	387,501
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,190	1,139	1,005	1,333	223	4,892	2,300	7,193	-	△7,193	-
計	85,980	132,979	66,711	64,079	42,347	392,098	2,596	394,694	-	△7,193	387,501
セグメント利益又は 損失(△)	2,645	3,580	4,354	1,437	2,335	14,353	148	14,501	△2,086	190	12,606

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、INKRON LIMITED(特定子会社)の株式を取得したことに伴い、同社の子会社であるInkron OyおよびInkron Technologies GmbHを含む計3社を連結の範囲に含めております。

3. 補足情報

(1) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	グレート チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	96,069	48,954	14,090	5,257	7,463	171,835
II 連結売上高(百万円)						350,865
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	14.0	4.0	1.5	2.1	49.0

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	グレート チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	106,886	53,636	17,084	7,369	9,926	194,904
II 連結売上高(百万円)						387,501
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.6	13.8	4.4	1.9	2.6	50.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国または地域
(1) グレートチャイナ・・・中国、香港、台湾
(2) アセアン・・・・・・・・タイ、シンガポール
(3) 米州・・・・・・・・米国、メキシコ
(4) 欧州・・・・・・・・ドイツ
(5) その他・・・・・・・・韓国